

# 民主あいち

PRESS MINSHU

## 県政レポート

編集 民主党愛知県議員団（議会報告編集委員会）

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1-2 愛知県庁内  
 代表電話 052-961-2111 Fax. 052-961-3766  
 HP: <http://www.minshu-aichi.com/>

発行 県議会議員 かわい洋介 事務所

〒470-2101 愛知県知多郡東浦町森岡前田24-14  
 TEL 0562-84-4411 FAX 0562-84-3150  
<http://www.kawai-yousuke.com/>

2013年1月号 愛知県議会12月定例会特集

本レポートは、政務調査費の広報費を一部充当して作製・配布しています。  
 ご意見・ご要望をお寄せください。

# 県民の安全と安心に向けて

愛知県議会12月定例会は、12月3日に開会し、衆議院総選挙のまっさなか、20日までの会期を終えました。今議会に県側が提案したのは2億8119万円を減額補正（同額を債務負担行為で措置）する予算案で、緊急交通安全対策や小児集中医療施設の整備などを行うとし、県陶磁資料館を「県陶磁美術館」と名称変更するなどの16条例案ほか35議案も提案。意見書とともに全会一致で可決、採択しました。

民主党県議員団は議会に先立ち、平成25年度予算編成に向けて、行財政改革など8分野にわたる提言を大村知事に提出（4面に要旨）。その回答を受けて、安全、安心の県民生活と地域経済の活性化に向けた論戦を活発に展開しました。また、県民に信頼される県議会への改革を主眼とする「議会基本条例」制定に向けて、各会派の議論も始まり、民主党はこれを主導的に推進しています。



愛知県議会議員  
 （知多郡第一選挙区）

迎春



## 命を守る政治を

「南海トラフ巨大地震」が発生すると、愛知県内の死者が二万三千人に上る可能性があるという被害想定を8月末、国が公表した。冬の深夜、風速が8メートルという条件下で、建物倒壊や津波、火災による死者だ。東日本大震災の死者を上回る、恐ろしい数字だ。地震を防止することは出来ないが、「減災対策」を講じれば被害は何分の一かに抑えることも可能だという。

愛知県の交通事故死者数が、突出し、県警や県が必死の取り組みを年末に行っている。これも、県の責任は極めて重い。

4月に発生した京都府亀岡での、通学中の子どもたちの列に暴走車が突っ込み9人が死傷するといういたましい事故を契機に、民主党は政府与党を挙げて、通学路の安全を守る取り組みを行っている。緊急安全点検の結果、全国で六万箇所、愛知県内でも四六九三ヶ所もの危険箇所が確認された。

いじめによって子どもが自殺に追い込まれるという事件が相次いで発生し、文科省が各学校に一斉アンケートを実施した結果、確認されたいじめの件数は一四万件。愛知県内では八一四七件、全国一の数字だった。敏感にいじめをとらえた結果ともいえるが、深刻な事態であることにかわりない。

一方、年間の自殺者数が一五年前に三万人を割り、減少に転じたという明るい数字もある。人口減少時代に突入した日本、子どもたちをはじめ、人々の命を大切にすることを、改めて政治の使命と肝に銘じて、新しい年を迎えたい。

# 河合洋介



# 平成25年度 県予算編成に対する民主党の提言(抜粋)

## 1 行財政改革と地方の自主・自立の推進

### ① 財政の健全化

財政健全化に向け、本県の約5兆円にも及ぶ県債残高の現状に鑑み、通常の県債残高の減少傾向を維持するとともに急増する臨時財政対策債の減少に向け、地方交付税総額の増額を図るなど、地方財政措置の拡充を図り働きかけること。また、「県民税10%減税」のうち、個人県民税については本県の財政状況や減税実施による効果等を考慮し、その実施を取り止めること。

### ② 「重点改革プログラム」の推進

本県の危機的な財政状況に鑑み、未利用県有財産の処分や活用を加速させるとともに予算と効果を勘案した施策の見直しを徹底すること。また、重点改革プログラムのうち、地元自治体に影響の大きい施策については、関係自治体との緊密な連携のもと、充分な意見交換を行い、自治体側の意向も充分に考慮した上で、柔軟かつ多様な選択肢について検討を行うこと。

### ③ 「道州制」の推進

国の権限・財源移譲と地域の自主性・自立性を高めるため、道州制や地域の在り方について広く議論を進めること。また、国の出先機関の受け皿となる「広域的連合」を早期に設立すること。

### ④ 「中京圏構想」の見直し

「中京圏構想」については、一向に具体像が見られないことから、大都市や地域の実情を踏まえた全体構想へと置き換え、将来ビジョンを明確にすること。

### ⑤ 権限移譲の推進

基礎自治体の権限と能力の向上と住民の利便性向上のため、市町村に対し積極的に権限移譲を行うこと。また、個別移譲方式により市町村ごとに差異が生じている現状に鑑み、県として移譲を促すための必要な支援を行うこと。

### ⑥ 「東三河振興ビジョン」の推進

今年度末までに策定される東三河振興ビジョンについては、ビジョン推進の実施主体及び実施財源等のより明確化・具体化に努めるとともに、地域特性を生かした地域づくりを推進するため、本庁機能移管や許認可権限移譲に積極的に取り組むこと。

### ⑦ 総合評価落札方式の充実・公契約条例の策定

公共事業・委託等の入札について、過当な価格競争や公共サービスの質の低下を防止し、良質な公共サービスを安定的に提供するために導入している総合評価落札方式を更に充実するとともに、公契約条例の検討をスケジュール感をもって進め、早急に制定すること。

## 2 安心して安全に暮らせる愛知づくり

### ① 地震津波対策

現在策定中の県の新たな地震津波対策について、県の施策や被害想定、課題や県民に求める事項等を早期に公表し、県民の防災意識の向上に努めるとともに関係機関・施設・団体等と連携し、発災時における広域防災ネットワークの確保と支援体制に万全を期すこと。

### ② 大規模災害発生時の対策

大規模災害発生時に備え、以下の対策を早急に講じること。  
 (1) 帰宅困難者対策として、民間企業とも連携した一時避難所の整備や情報提供体制を構築すること。  
 (2) 災害拠点病院を始めとする医療機関の耐震化の促進と災害医療コーディネーターの選任及びサポート体制を早期に構築すること。  
 (3) 福祉避難所の更なる確保のための市町村への支援と、医薬品・機材等の手配を配慮すること。  
 (4) 校舎等の耐震対策や避難体制を強化すること。  
 (5) 住宅及び多数の人が利用する建築物等の耐震化を促進すること。

### ③ 基幹的広域防災拠点の整備

基幹的広域防災拠点の整備に向け、県内市町村、隣接県と連携し、その機能・立地場所等について共有化を図った上で、国に対し早期整備を働きかけること。

### ④ 警察署・交番・消防学校の整備

治安対策や大規模災害時などに備え、警察官の活動拠点となる警察署・交番や、消防士の育成の場となる消防学校の老朽化・危険度が著しいことから、その整備を計画的に進めること。また、そのための予算の確保を継続的に図ること。

### ⑤ 交通事故対策

交通事故死傷者数の減少に向けて、以下の対策を早急に講じること。  
 (1) 事故割合の多くを占める高齢者、交差点事故、シートベルト非着用者対策の取組を強化すること。また、飲酒運転の根絶に向けて取締りを徹底すること。  
 (2) 自転車交通秩序の実現のため、交通ナーの啓発、道路の整備、取締りの強化を図ること。  
 (3) 本年度に本県を始め全国的に通学中の児童が乗用車にはなれ死傷する事故が相次いで発生したことから、通学路の安全対策について、早急に強化・充実を図ること。

### ⑥ 犯罪抑止と検挙率向上

犯罪抑止と検挙率向上のため、防犯カメラの設置促進を図る

とともに情報管理の観点から、運用基準を定めたガイドラインを早期に策定すること。また、民間分野における防犯カメラの普及を図るため、必要な支援を行うこと。

### ⑦ 社会基盤の整備

社会基盤整備や基幹的な農業水利施設の長寿命化や更新を図る優先度と整備計画に基づく対策を推進すること。また、大規模災害の発生に備え、特に橋梁の耐震化や津波対策、更には土砂災害対策やため池の耐震対策や排水機場の整備改修などを優先的に図ること。

## 3 産業振興と人材育成及び雇用創出の推進

### ① 融資・補助制度の活用

地域の経済・雇用の基盤を支える企業の流出を防止するため、融資制度による資金繰り支援を引き続き積極的に押し進めるとともに、企業支援の補助制度が浸透し活用されるように、市町村・商工会議所など関係機関との連携を積極的に図ること。

### ② 「あいち産業労働ビジョン」の推進

次世代成長産業(次世代自動車・航空宇宙産業・新エネルギー産業・健康長寿産業)の振興について「あいち産業労働ビジョン」に掲げた取組を着実に推進し、県内に新たな産業の芽を育成し雇用の創出を図ること。

- (1) 次世代自動車産業については、産産連携グループの活動支援など「あいち自動車産業イノベーションプラン」の着実な推進を図ること。
- (2) 航空宇宙産業については、国際総合戦略特区を生かした周辺地域に波及させることにより航空宇宙産業の一層の高度化と集積拡大を図ること。
- (3) 新エネルギー産業や健康長寿産業、ロボット製造産業などの内需型新産業については、産業空洞化対策減税基金や新あいち創造研究開発補助金制度の積極的な活用推進を図り、試作品から製品の開発、商品化へとつなげる取組を進めること。

### ③ 観光産業の支援

地域資源を活用し雇用の創出につながる観光産業を支援・推進するとともに、成果が把握・評価できる仕組みを構築すること。

### ④ 就労支援の強化

非正規雇用の若者の割合が増える中、「フリーター半減」を目標として、キャリア教育の充実、ミスマッチの解消、キャリアアップの支援などを各方面と連携して取り組むこと。

## 4 環境先進県としての持続可能な社会の構築

### ① 「あいち地球温暖化防止戦略2020」の推進

「あいち地球温暖化防止戦略2020」に基づき、2020年度の温室効果ガス排出量を1990年度比で15%削減するという目標達成に向けて、全庁を挙げて取り組むこと。特に、再生可能エネルギーの導入促進に向け、自治体、企業及び地域や家庭ぐるみの取組となるよう、支援・啓発すること。

### ② 「持続可能な開発のための教育(ESD)」の普及啓発

「持続可能な開発のための教育(ESD)の10年」の最終年合の開催地として、2005年の愛知万博、2010年のCOP10の開催経験を生かし、会議の円滑な運営をサポートするとともに、会議の開催をきっかけに、ESDの普及啓発や取組の促進によりこの地域の未来を担う人づくりにつなげること。

## 5 医療・福祉・介護の充実

### ① 勤務医不足対策

診療科における医師偏在や勤務医不足の是正に向け、臨床研修制度の見直しを国に求めるとともに、ドクターバンク事業や医師養成奨学金制度など県の勤務医不足対策の充実を図ること。また、病院勤務医の負担軽減のため、「かかりつけ医」利用を促進する施策の充実と、「病・診連携」の強化が図られる環境整備を、関係機関と連携して取り組むこと。

### ② 「地域包括ケアシステム」の構築

医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを統合した「地域包括ケアシステム」の愛知モデルを早急に提示し、県内全域で「地域包括ケアシステム」が構築されるように取り組むこと。

### ③ 「第3期愛知県障害福祉計画」の推進

「第3期愛知県障害福祉計画」に基づき、障害福祉施策を着実に推進すること。特に自立に向けた就労支援策の充実のため、財政援助措置と併せ、引き続き必要なサービス量の確保に努めること。

### ④ がん対策の推進

「愛知県がん対策推進条例」及び今年度改定予定の「愛知県がん対策推進計画」に基づく各種施策について、必要な財政措置を講じること。

### ⑤ 自殺防止対策

自殺防止対策の相談体制の充実、予防策から復帰後の対応など、トータルなサポート体制を充実する(夜間相談窓口の開設、メール相談受付など)とともに、第2期「あいち自殺対策総合計画」を早急に策定すること。

## 6 ゆきとどいた教育と子育て支援

### ① 子育て支援の充実

- 子育て支援の充実を図るため、以下の対策を講じること。  
 (1) 待機児童の解消に向けた保育所への支援と、認定こども園の整備支援  
 (2) 休日保育及び放課後児童クラブについて、利用者ニーズを踏まえた受入体制の充実が図れるよう、自治体への必要な支援  
 (3) 子どもや保護者の交流、体力向上のための県有施設を利用した遊び場や指導員の確保

### ② 児童虐待防止と被虐待児のフォロー

平成23年度に過去最多件数を大幅に更新した愛知県(名古屋市区を除く)の児童虐待に対し、児童虐待防止と被虐待児のフォローのため、児童相談所(一時保護機能を含む)及び医療機関、児童養護施設の相談、保護、指導の機能を強化すること。

### ③ キャリア教育の充実

子どもや若者が社会・職業に円滑に移行できるよう、年齢に応じたキャリア教育を行うための指導者の配置の充実を図ること。また家庭・学校・地域と企業の連携を強化すること。

### ④ 教育環境の整備

特別な支援を必要とする児童生徒を含め、すべての子どもたちにゆきとどいた教育を行うために教育条件整備として以下のことに努めること。

- (1) 35人学級の拡大
- (2) 日本語指導が必要な外国人児童生徒への支援のための人員の確保
- (3) 発達障害のある児童生徒のための通級指導教室の増設
- (4) 特別支援学校の過大化解消と設備改善
- (5) 幼児期からの特別支援教育、療育の充実

### ⑤ いじめ・不登校対策

いじめを背景とした生徒の自殺がこれ以上発生しないよう、いじめ対策を推進することはもちろん、不登校に対応するためにも、きめ細やかな相談や指導ができる体制(教員の多忙化解消、養護教員の複数配置、スクールカウンセラー増員など)を充実させること。

## 7 国際競争力強化と地域活性化

### ① 「中部国際空港」の需要拡大

中部国際空港の空港需要の拡大へ向けた取組を積極的に推進するとともに、潜在需要に対応できるよう、リニア中央新幹線開業も視野に入れ、2本目滑走路の整備が図られるよう取り組むこと。

### ② 「県営名古屋空港」の利用促進

県営名古屋空港の定期路線の拡大に向けた利用促進策を強化するとともに、災害対策及び航空宇宙産業の育成などに資するよう周辺国有地の有効利用を含めた全体構想をまとめること。

### ③ 「リニア中央新幹線」を生かした全体構想の策定

今後大きなインパクトとなる2014年着工、2027年開業を目指す、J R東海のリニア中央新幹線に対し、名古屋駅周辺の開発はもとより、県内自治体の地域活性化につながるよう、リニアインパクトを生かした構想の早期策定を行うこと。

### ④ 港湾整備の促進

「国際産業ハブ港」として競争力強化を目指す名古屋港を始めとした愛知県内の港湾の地域経済への影響の重要性に鑑み、機能や利便性を向上させるための港湾整備を進めること。

## 8 愛知の特色を生かした農林水産業の推進

### ① 農林水産業の活性化

農林水産業の六次産業化や農工商連携等により、生産から加工販売の有機的な連携、販路開拓への支援を推進し、所得向上、雇用創出につながる農林水産業の活性化を図ること。また、農業の六次産業化をめざし認定された30事業の先進事例を県内に展開するとともに、「農起業支援センター」や国の給付金制度を活用して、新規参入しやすい環境づくりを定着させること。

### ② 農業用水小水力発電の推進

農業水利施設を活用した農業用水小水力発電の推進においては、発電施設の維持・管理体制などコストを意識した導入を図ること。また中山間地域等における獣害防止電気柵等の電源としての緑川・ピコ発電の導入は、その効果を検証すること。

### ③ あいち森と緑づくり税」の評価・検証

「あいち森と緑づくり税」は、平成25年度に更新の5年目を迎える。税を使った間伐の事業委託方式など、事業のあり方、事業効果、県民参加の状況などを評価・検証するとともに、目的として県民の理解を更に深めるための事業推進を図ること。

### ④ 林業事業の効率化

森林の団地化・路網整備を着実に進め、林業事業の効率化を図るとともに、木材資源を活用した新たなエネルギー事業をバイオマス推進計画の柱と位置付け、実用化に向けた積極的な支援を行うこと。